平成 18 年 10 月 2 日

各　　位

会 社 名　キ ュ ー サ イ 株 式 会 社
代表者名　代 表 取 締 役 社 長　藤 野　孝
コード番号　２５９６　東 証 第 二 部 ・ 福 証
問い合わせ先
専務取締役管理本部長　原田　晋吾
TEL　０９２－７２４－０１７９

公開買付けの賛同に関するお知らせ

当社は、平成18年10月2日開催の取締役会において、グリーン･パートナーズＢ株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社株式の公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）について賛同の意を表明することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、公開買付者は、本公開買付けが成立した場合、当社の発行済株式総数（自己株式を除く）の約 3 分の 2 以上の株式を取得することになりますが、本公開買付けで当社の自己株式を除いた全株式を取得できなかったときには、公開買付者は、本公開買付け終了後に株式交換の方法により当社を完全子会社化する予定です（但し、本公開買付け後の状況によっては株式交換以外の方法を採用する可能性があります。）。その場合、公開買付者は、方法の如何を問わず、当社株主に対しては、法令の定めに従い金銭を交付する予定であり、当該金銭の額については、当該当社株主が本公開買付けに応募したと仮定した場合における売却金額と同額とすることを予定していますが、当該金銭交付時点の状況によりその額が変更される可能性もあります。本公開買付け及びその後のかかる一連の手続きを経て、当社株式は上場廃止となる予定です。

記

1. 公開買付者の概要

(1) 商　　号	グリーン･パートナーズＢ株式会社
(2) 主な事業内容	投資事業
(3) 設立年月日	平成 18 年 9 月 8 日
(4) 本店所在地	東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号
(5) 代　表　者	取締役　諸橋　輝樹
(6) 資 本 の 額	1 百万円
(7) 大株主構成及び持株比率（平成 18 年 10 月 2 日現在）	グリーン･パートナーズＡ株式会社が 100%を保有
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

2. 当該公開買付けに関する意見の内容及び理由

当社は、本日開催の取締役会において、本公開買付けについて賛同の意を表明することを決議いたしました。公開買付者は、グリーン・パートナーズ A 株式会社（本社：東京都中央区、取締役：諸橋輝樹、以下「グリーン・パートナーズ A」といいます。）の 100%子会社であり、グリーン・パートナーズ A は、エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：山村信一、以下「エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ」といいます。）の 100%子会社である NIF コーポレート・マネジメント株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：諸橋輝樹、以下「NIF コーポレート・マネジメント」といいます。）が株式の 100%を保有する会社です。

本公開買付けが成立した場合、NIF コーポレート・マネジメント、その子会社及びエヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズの子会社がそれぞれ運営する投資事業組合並びに日本産業パートナーズ株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：馬上英実、以下「日本産業パートナーズ」といいます。）が運営する投資事業組合が共同で出資し民法上の組合として設立する投資事業組合（以下「NIF-JIP 組合」といいます。）が、グリーン・パートナーズ A に対する資本出資を行う予定です。また、NIF-JIP 組合との共同投資家としてポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：木村雄治、以下「ポラリス・プリンシパル・ファイナンス」といいます。）が運営する投資事業組合もグリーン・パートナーズ A に対して資本出資する予定です。

エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズは、国内及び海外における有望な未公開ベンチャー企業への投資活動及び投資後の成長支援活動を目的として 1983 年に設立されたベンチャーキャピタルで、ベンチャー投資事業とバイアウト投資事業を事業の 2 つの柱としています。バイアウト投資事業については、優良な経営資源を有する中堅企業を主なターゲットに企業価値向上を支援する目的で 2004 年 3 月に設立された NIF-PAMA 企業支援ファンド A 号投資事業有限責任組合をはじめとする投資事業組合を同社の 100%子会社を通じて運営しています。

日本産業パートナーズは、本邦企業の事業再編・再構築に寄与する日本型プライベート・エクイティ事業を展開することを目的として、2002 年 11 月に設立されています。在来の事業基盤を活かし、企業の潜在力を活性化させ、事業成長を加速させるための資本の提供及び経営支援を実行するために、現在、日本産業第二号投資事業組合をはじめとする投資事業組合を運営しています。

ポラリス・プリンシパル・ファイナンスは、2004 年 9 月にみずほ証券株式会社と興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社の共同出資により設立されたプライベート・エクイティ・ファンド運営会社であり、潜在的な成長力を有する未公開企業への投資、大手企業が非コア事業と位置づけた一事業部門や子会社の切出し・スピンアウトや、合弁企業の資本構造の再編・再構築に際しての未公開株式投資をはじめ、非公開化して中期的な視点から経営戦略の抜本的な改革が必要な公開企業への投資等を行っています。

当社は、創業 42 年の歴史を有する食品製造販売業を営む会社であり、当社の主力商品である「キューサイ青汁」は、昭和 57 年に販売を開始して以来、全国的な知名度を獲得し、当社の成長の基盤を形成してきました。また、当社は、近年の我が国の健康志向の高まりに伴い、ヒアルロン酸コラーゲンや特定保健用食品といった新しい分野にも事業の拡充を図り、特にヒアルロン酸コラーゲンは青汁と並ぶ当社のヒット商品に成長しています。当社は、これらのヒット商品を、TV ショッピングを主体とする直販ビジネスを主たる基盤として作り出してきましたが、このような直販ビジネスは、仮にヒット商品が出ないと、コストのかかるビジネスモデルでもあり、当社としては、ヒット商品の維持・開発に一層努力すると同時に、TV ショッピングに頼らない新たな集客方法や顧客に継続的に購入してもらう施策などの新たなビジネスモデルの形成の必要性も強く認識しているところです。とりわけ、昨今の我が国の健康食品業界を見ると、アジアからの低コスト商品の輸入等による商品の低価格化等の影響を受け、企業間の競争は激化しており、当社としては、事業の選択と集中により事業構造を見直し、より競争力の

高い事業遂行を目指していく必要に迫られています。

かかる状況の折り、当社の創業者である長谷川常雄氏（以下「創業者」といいます。）は、創業以来の当社の業績の向上に一定の目処がついたとして、本年 5 月 26 日開催の当社の定時株主総会をもって代表取締役社長及び取締役を退任して当社の経営の第一線から退くとともに、当社のさらなる事業発展・企業価値の向上のためには、今日の当社事業の基盤を同氏とともに築いた当社経営陣による経営を維持しつつ、ネットワークや信用力等に優れている第三者の下で新たな事業戦略を展開していくことが重要であるとして、マネジメント・バイアウト（MBO）（注 1）の方法にて創業者が保有する当社株式を第三者に譲渡することを決意し、創業者の一族である長谷川浩氏、長谷川美佳氏、岩尾薫子氏及び長谷川和子氏（以下、創業者とあわせて「創業者一族」といいます。）も、それぞれが保有する当社株式の譲渡を同様に決意しました。

公開買付者は、かかる創業者一族の意向を受け、また、当社の企業価値のより一層の向上を図るために、迅速かつ機動的な事業遂行が可能となるよう、当社の発行済株式の 100%の取得を目指すこととしており、また当該株式取得にあたっては、公開買付者においても、当社経営陣の実績を評価し、MBO の一環として行うことを企図しております。公開買付者は、創業者一族との間で、創業者一族が保有する当社株式 20,935,500 株（当社発行済株式総数の約 64.09%（注 2））の本公開買付けへの応募について合意に至り、本公開買付けを実施するものであります。

当社としても、外部者との提携強化を図り、当社の経営基盤の一層の強化を図ることは重要と考えており、さらに、成長性のある新たな事業戦略を推進し、当社の企業価値の向上を実現するためには、一時的な業績変動リスクも想定されることから、当社を非公開化し、磐石な経営基盤を築き、迅速な意思決定体制を構築するとともに、エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ、日本産業パートナーズ及びポラリス・プリンシパル・ファイナンスのネットワークや信用力等を有効に活用し、幅広い支援を受けることが最良との結論に至りました。

本公開買付けは、上記のとおり、当社経営陣による MBO の一環として行われるものであり、当社経営陣においては、本公開買付けの終了後、その一部の者が公開買付者と連携して引き続き当社の経営にあたる予定であり、また公開買付者、グリーン・パートナーズ A 又は当社に資本参加する可能性があります。

本公開買付けの買付価格である 1 株あたり 1,920 円は、当社株式の平成 18 年 9 月 29 日までの過去 3 ヶ月間の東京証券取引所における売買価格の終値の単純平均値 1,646 円（小数点以下四捨五入）に対して約 16.7%のプレミアムを加えた価格となります。

当社取締役会では、本公開買付価格の妥当性を検討する際の参考資料として、野村證券株式会社及びアーンストアンドヤング・トランザクション・アドバイザリー・サービス株式会社の 2 社から当社株式価値に関する算定報告書を取得しております。その上で、慎重な検討を重ねた結果、買付価格を含む本公開買付けの諸条件は妥当であるとの結論に達しました。

なお、公開買付者は、本公開買付けにおいて買付けを行う株券数に上限を設定していないため、本公開買付けの結果、東京証券取引所及び福岡証券取引所の株券上場廃止基準に該当した場合、当社の株券は、それぞれの取引所において所定の手続を経て上場廃止となる可能性があります。また、当該基準に該当しない場合でも、公開買付者は、本公開買付けの終了後に、適用ある法令に従い、当社を完全子会社化することを予定しておりますので、その場合には当社の株券は上場廃止になります。上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所又は福岡証券取引所において取引することはできません。

（注 1）マネジメント・バイアウト（MBO）とは、一般的に、対象企業の経営陣が、金融投資家と共同して対象企業株式を買付ける取引をいいます。

（注 2）平成 18 年 2 月 28 日現在の発行済株式総数（自己株式を含む）を基準に算出しています。

（ご参考）グリーン・パートナーズ B 株式会社による当社株式の公開買付けの概要

(1) 買付けを行う株券等の種類　　普通株式

(2) 公開買付期間

平成 18 年 10 月 6 日（金曜日）～平成 18 年 11 月 9 日（木曜日）の 35 日間

(3) 買付価格　　1 株につき、1,920 円

(4) 買付価格の算定の基礎

当社普通株式の過去の株価推移、当社の財務状況及び営業状況等の諸要素を総合的に勘案し決定されたものです。なお、当該買付価格は、当社普通株式の東京証券取引所における平成 18 年 9 月 29 日までの過去 3 ヶ月間における売買価格の終値の単純平均値 1,646 円（小数点以下四捨五入）に約 16.7%のプレミアムを加算した金額となります。

(5) 買付予定株式数　　22,002,900 株

(6) 公開買付けによる所有株式数の異動

買付け前所有株式数	0 株	（所有比率	0.00%）
買付け後所有株式数	22,002,900 株	（所有比率	67.35%）

(注1) 買付け後所有株式数は、買付予定株式数 22,002,900 株を買付けた場合の株式数です。

(注2) 応募株券等の総数が買付予定株式数に満たないときは、応募株券等の全部の買付けを行いません。

(注3) 応募株券等の総数が買付予定株式数を超えるときは、応募株券等の全部の買付けを行います。

(注4) 所有比率は当社の発行済株式総数（自己株式を含む）32,667,210 株（平成 18 年 2 月 28 日現在）を基準に算出しています。

(7) 公開買付開始公告日　　平成 18 年 10 月 6 日（金曜日）

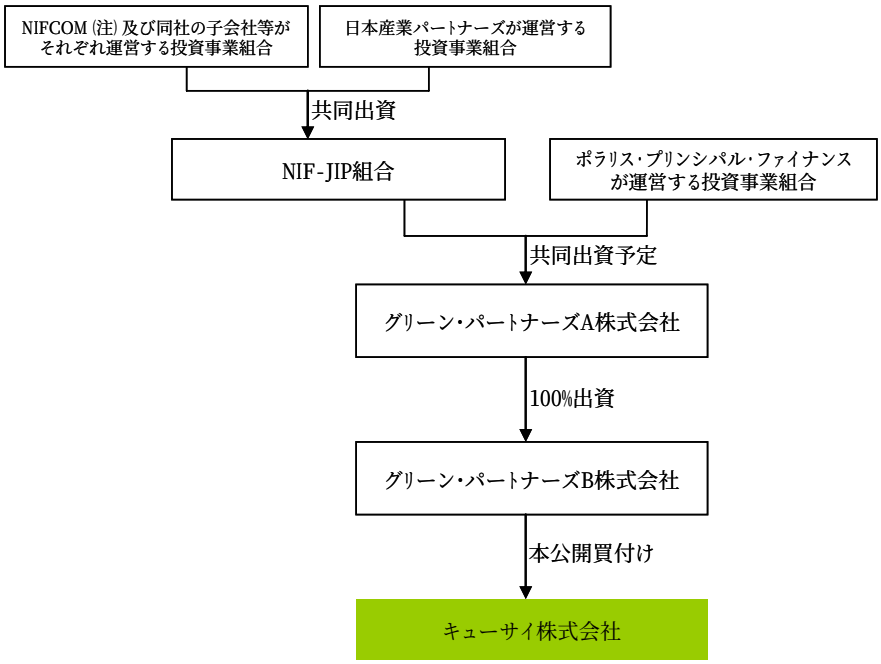
(8) 公開買付代理人　　大和証券エスエムビーシー株式会社
大和証券株式会社（復代理人）

(9) 買付け等に要する資金 約 42,246 百万円

(注) 買付価格で買付予定株式数 22,002,900 株を買付けた場合の見積り額です。

以　上

(10) 本件概要図



(注) NIFCOM：NIF コーポレート・マネジメントの略称

(11) 本件関係者の概要

(1) 商号	NIF コーポレート・マネジメント株式会社
(2) 主な事業内容	投資事業
(3) 設立年月日	平成 16 年 2 月 16 日
(4) 本店所在地	東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役社長　諸橋　輝樹
(6) 資本の額	10 百万円
(7) 大株主構成及び持株比率	(平成 18 年 10 月 2 日現在) エヌ・アイ・エフ SMBC ベンチャーズ株式会社が 100%を保有
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(1) 商号	日本産業パートナーズ株式会社
(2) 主な事業内容	事業再編目的のファンドの管理運営業務及びその関連業務
(3) 設立年月日	平成 14 年 11 月 1 日
(4) 本店所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 1 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役社長　馬上　英実
(6) 資本の額	100 百万円
(7) 大株主構成及び持株比率	(平成 18 年 3 月 31 日現在、持株比率は未公表) ベイン・アンド・カンパニー・ジャパン・インコーポレイテッド みずほ証券株式会社 株式会社 NTT データ
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(1) 商　　号	ポラリス・プリンシパル・ファイナンス株式会社
(2) 主な事業内容	投資事業
(3) 設立年月日	平成 16 年 9 月 13 日
(4) 本店所在地	東京都千代田区大手町二丁目 1 番 1 号
(5) 代表者	代表取締役 木村 雄治
(6) 資本の額	200 百万円
(7) 大株主構成及び持株比率	(平成 18 年 10 月 2 日現在) みずほ証券株式会社 (50%) 興銀第一ライフ・アセットマネジメント株式会社 (50%)
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(1) 商　　号	グリーン・パートナーズ A 株式会社
(2) 主な事業内容	投資事業
(3) 設立年月日	平成 18 年 9 月 8 日
(4) 本店所在地	東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号
(5) 代表者	取締役 諸橋 輝樹
(6) 資本の額	2 百万円
(7) 大株主構成及び持株比率	(平成 18 年 10 月 2 日現在) NIF コーポレート・マネジメント株式会社が 100%を保有 (本公開買付け開始後、NIF-JIP 組合及びポラリスが運営する投資事業組合により増資予定)
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

(1) 商　　号	グリーン・パートナーズ B 株式会社
(2) 主な事業内容	投資事業
(3) 設立年月日	平成 18 年 9 月 8 日
(4) 本店所在地	東京都中央区京橋一丁目 2 番 1 号
(5) 代表者	取締役 諸橋 輝樹
(6) 資本の額	1 百万円
(7) 大株主構成及び持株比率	(平成 18 年 10 月 2 日現在) グリーン・パートナーズ A 株式会社が 100%を保有
(8) 当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。

以 上